

神埼市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (H31.1.1 現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) H29年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
H30年度	31,775	16,878,101	1,050	2,234,919	13.2	13.4

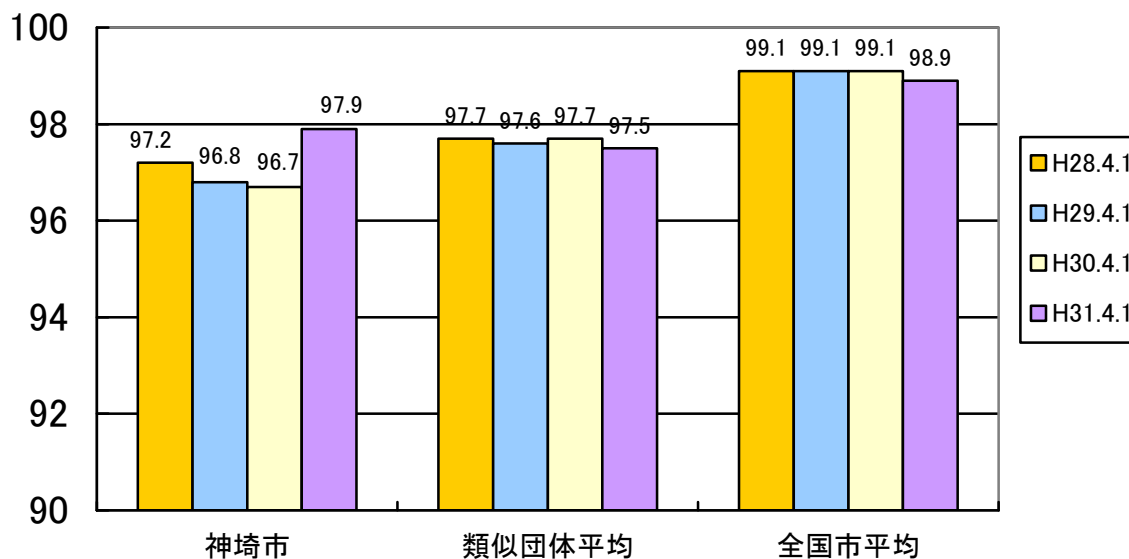
(注) 人件費Bには、特別職（市長、市議会議員など）に支給される給料、報酬などを含まず。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
H30年度	251	843,538	167,039	324,144	1,334,721	5,317	5,872

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の普通会計関係の人数です。
 3 類似団体とは、本市と人口規模、産業構造が類似している団体です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 給料表の構造は、50歳台後半層の職員が多く在職する高位号棒を引き下げた国の行政職給料表（一）の構造に準じて見直し。

給料表の水準は、民間給与と均衡している平成26年改定後の給料表の水準と同水準。

給料表の切替えにより給料月額が減額される者には切替え前の給料月額との差額を2年間（平成29年3月31日）まで支給。

他の給料表（医療職（一）を除く）については、行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
神 埼 市	40.5 歳	294,400 円	358,189 円	321,036 円
佐 賀 県	42.1 歳	324,361 円	394,585 円	349,596 円
国	43.4 歳	329,433 円	—	411,123 円
類似団体	42.3 歳	316,015 円	376,662 円	342,586 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
神 埼 市	歳	人	円	円	円	—	歳	円	—
うち給食調理員	54.0	3	272,367	295,247	286,533	調理士	39.4	215,800	1.36
うち運転手	58.0	1	—	—	—	運転手	57.4	188,500	—
佐 賀 県	54.4	91	323,053	365,483	335,688	—	—	—	—
国	50.9	2,431	287,312	—	329,380	—	—	—	—
類似団体	51.3	15	316,215	345,372	329,038	—	—	—	—

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 3 「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
神 埼 市	—	—	—
うち給食調理員	円 4,637,697	円 2,860,200	1.62
うち運転手	—	—	—

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成28~30年の3年平均)
 ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
 ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては、前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		神崎市	佐賀県	国
一般行政職	大学卒	171,500 円	182,300 円	180,700 円
	高校卒	149,600 円	149,600 円	148,600 円
技能労務職	高校卒	147,000 円	147,000 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成31年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	244,030 円	324,733 円	383,980 円	419,940 円
	高校卒	212,125 円	320,400 円	345,500 円	398,467 円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—

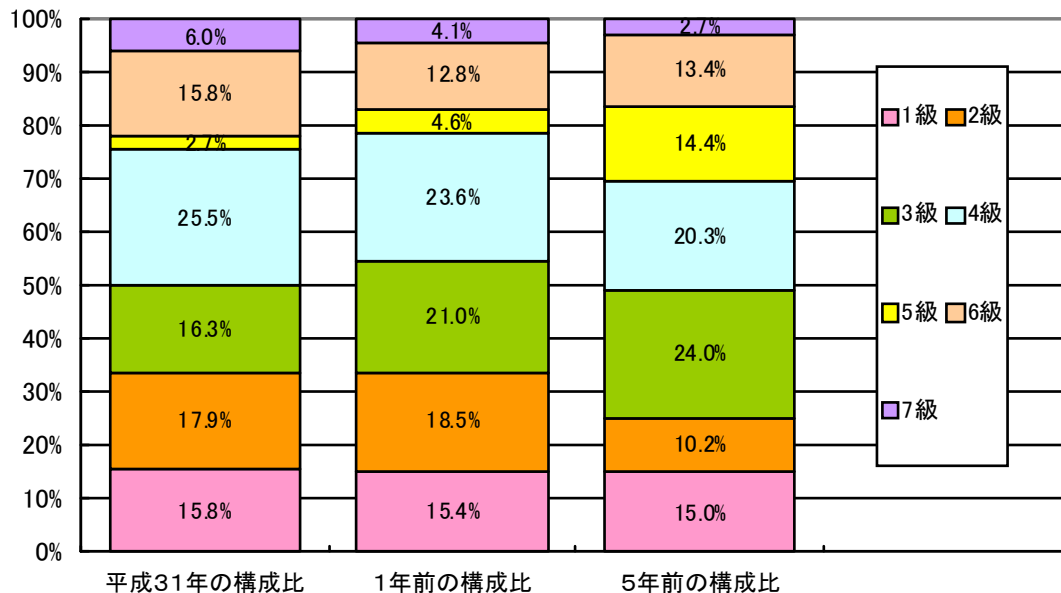
(注) 職員が少数となる階層については、近似の階層を用いて集計し、近似の階層に職員が存在しない場合は、省略されています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

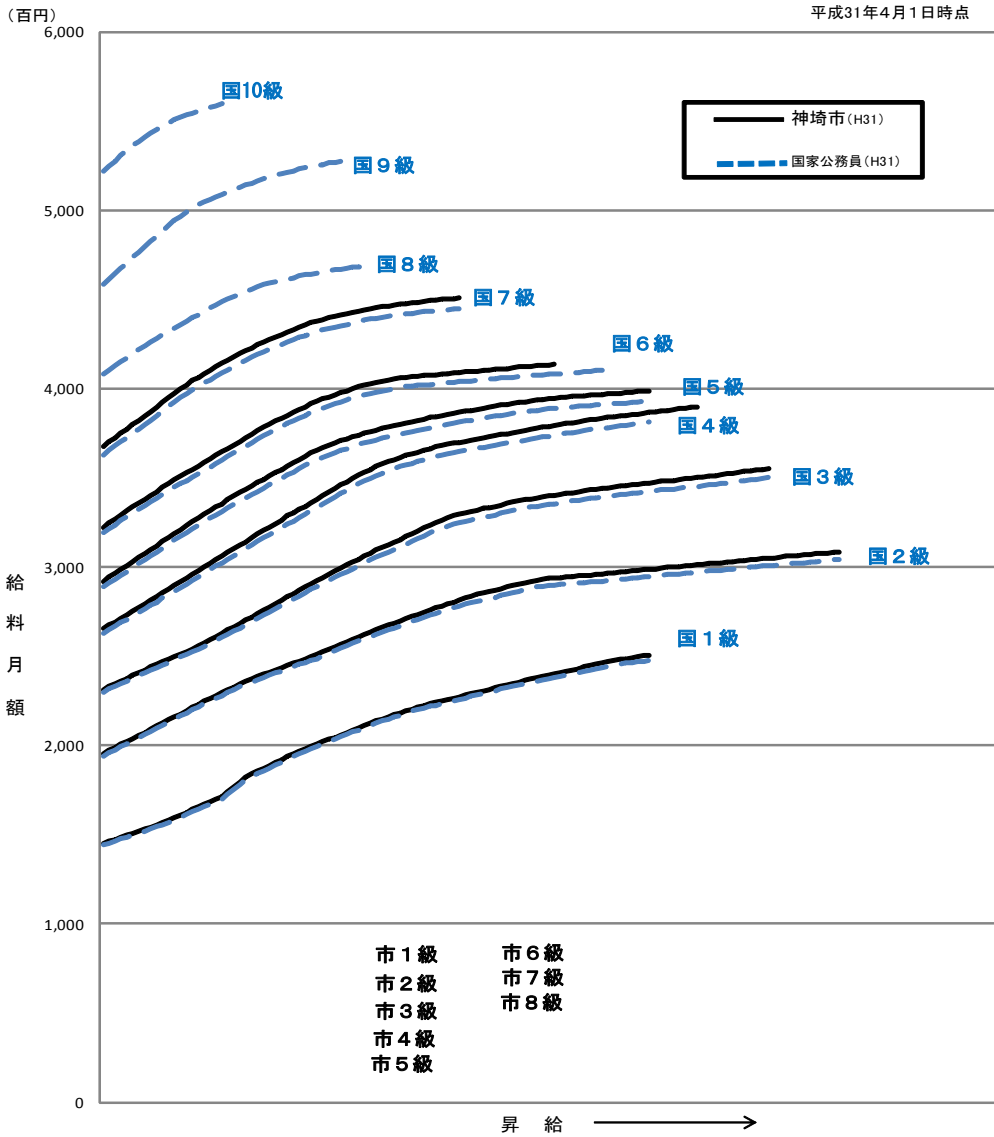
(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長、支所長	11人	6.0%	367,300 円	450,800 円
6級	課長	29人	15.8%	322,400 円	413,500 円
5級	副課長	5人	2.7%	292,100 円	398,700 円
4級	係長、主査	47人	25.5%	265,400 円	389,800 円
3級	主査	30人	16.3%	231,700 円	355,000 円
2級	主事	33人	17.9%	196,000 円	308,400 円
1級	主事	29人	15.8%	146,100 円	250,600 円

(注) 1. 神埼市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成31年4月1日現在）



(2) 昇給への人事評価の活用状況

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和3年度		令和3年度	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当（平成30年度）

区分	神崎市		佐賀県		国	
	1人当たり平均支給総額 1,343千円		1人当たり平均支給総額 1,679千円			
支給割合	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
		2.6月分 (1.45)月分	1.85月分 (0.90)月分	2.6月分 (1.45)月分	1.85月分 (0.90)月分	2.6月分 (1.45)月分
加算措置の状況	役職加算 5%~15%		役職加算 5%~20% 管理職監督者加算 10%		役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

平成31年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和3年度		令和3年度	

(2) 退職手当（平成31年4月1日現在）

支給率	神崎市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	定年・応募認定
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	—	勸奨退職の特例措置（2%~20%加算）	—	定年前早期退職の特例措置（2%~45%加算）
退職時特別昇給	無		無	
1人当たり平均支給額	12,688千円		—	—

(注) 1人当たり平均支給額は、退職事由に関わらず平成30年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

支給実績（30年度決算）	— 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	— 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都特別区	— %	— 人	18 %
大阪府大阪市	— %	— 人	15 %

※平成26年4月1日から上記地域の地域手当を創設（支給対象者は0人）。

(4) 特殊勤務手当 (平成31年4月1日現在)

支給実績 (平成30年度決算)	3,503,100 円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成30年度決算)	38,077 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成30年度)	4.74%		
手当の種類 (手当数)	3 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	処理従事職員	感染症や病原体を有するものの処理業務に従事したとき	日額 300 円
社会福祉業務手当	社会福祉主事、査察指導員及び同種職員	ケースワーカー業務	月額 5,000 円
医療業務従事職員手当	医師	医療業務に従事	月額 136,000 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成30年度決算)	93,264 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (平成30年度決算)	405,494 円
支給実績 (平成29年度決算)	97,046 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (平成29年度決算)	368,994 円

(6) その他手当 (平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との差異	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500 円 扶養親族 1 人につき 6,500 円 子 1 人につき 10,000 円 (特定期間にある子 1 人につき 5,000 円を加算)	同じ	—	27,672 千円	263,542 円
住居手当	借家、借間 最高支給限度額 27,000 円	同じ	—	22,116 千円	294,874 円
通勤手当	交通機関利用者 55,000 円まで全額支給 自動車、バイク等の利用者 2,000 円～31,600 円 (2km 未満は対象外)	同じ	—	11,381 千円	56,906 円
管理職手当	部長 69,000 円 課長 42,000 円	同じ	—	23,007 千円	522,886 円
初任給調整手当	医師 最高額 414,800 円	同じ	—	7,165 千円	3,582,600 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成31年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	829,000 円	(参考) 類似団体における最高額/最低額 950,000 円 / 259,000 円	
	副市長	655,000 円	772,000 円 / 483,000 円	
報 酬	議 長	400,000 円	545,000 円 / 230,000 円	
	副議長	332,000 円	474,000 円 / 200,000 円	
	議 員	310,000 円	442,000 円 / 180,000 円	
期末手当	市 長 副市長 議 長 副議長 議 員	(平成31年度支給割合) 3.40 月分		
退職手当	市 長 副市長	(算定方式) 給料月額×500/100×在職年数 給料月額×294/100×在職年数	(1期の手当額) 16,580,000 円 7,702,800 円	(支給時期) 退職または 任期満了時

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

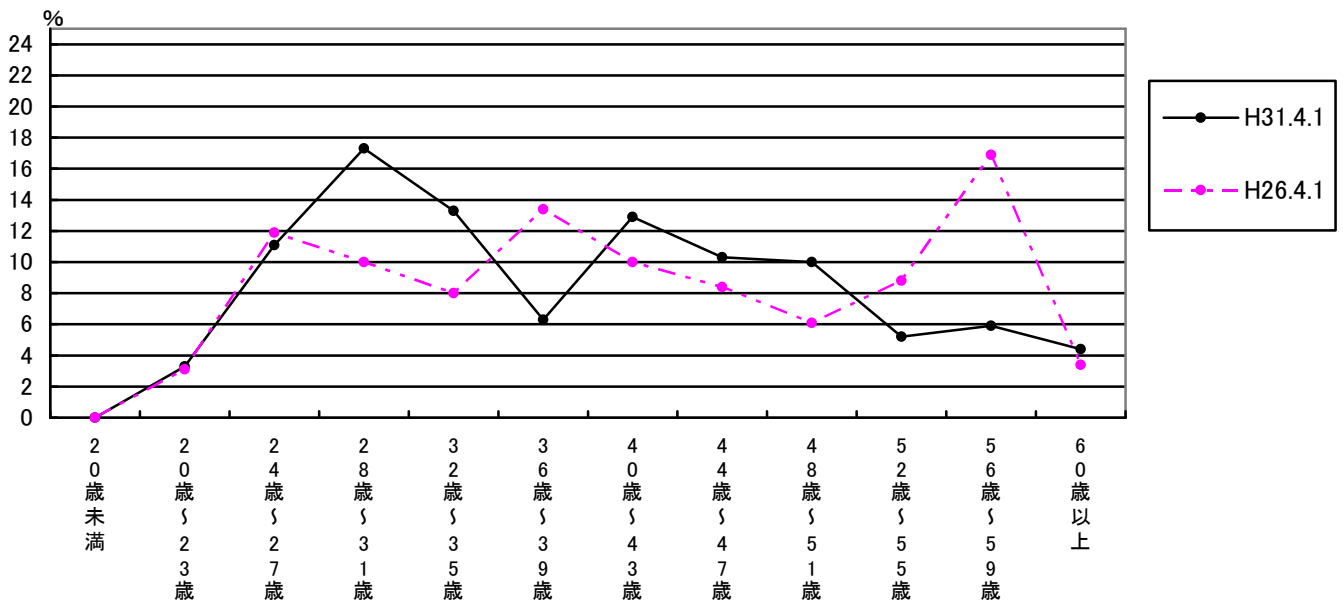
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増 減	主な増減理由
			平成 30 年	平成 31 年		
普 通 会 計	一 般 行 政	議 会	3 人	4 人	1	育休代替による増
		総 務	74 人	67 人	△7	人事異動による減
		税 務	17 人	15 人	△2	派遣終了による減
		労 働	0 人	0 人	0	
		農林水産	20 人	20 人	0	
		商 工	7 人	6 人	△1	係の統合による減
		土 木	18 人	20 人	2	係の新設による増
		民 生	67 人	69 人	2	育休代替による増
		衛 生	17 人	16 人	△1	退職者不補充による減
	計	223 人	217 人	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 68.29 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 78.55 人)	
	教 育	28 人	31 人	3	課の新設による増	
	消 防	0 人	0 人	0		
	小 計	251 人	248 人	△3	<参考> 人口1万人当たり職員数 78.05 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 101.49 人)	
公 営 企 業 等 会 計	病 院	4 人	4 人	0		
	下 水 道	7 人	8 人	1	人事異動による増	
	そ の 他	13 人	11 人	△2	人事異動による減	
	小 計	24 人	23 人	△1		
合 計			275 人 [295 人]	271 人 [295 人]	△4	<参考> 人口1万人当たり職員数 86.26 人

- (注) 1. 職員数は一般職に属する職員数です。
2. [] 内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成31年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	9人	30人	47人	36人	17人	35人	28人	27人	14人	16人	12人	271人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	210人	212人	209人	217人	223人	217人	7人(3.3%)
教育 消防	26人	27人	31人	30人	28人	31人	5人(19.2%)
普通会計 計	236人	239人	240人	247人	251人	248人	12人(5.1%)
公営企業等会計 計	25人	23人	23人	25人	24人	23人	△2人(△8%)
総合計	261人	262人	263人	272人	275人	271人	10人(3.8%)

(注) 1. 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。